

第3次沖縄県環境基本計画(案)の概要について

第1章 計画の基本的事項

1. 計画策定の背景

■はじめに

- 県では、様々な環境問題に適切に対処していくため、環境の保全及び創造に関する基本理念と県民、事業者、行政等の役割を明らかにした「沖縄県環境基本条例」を平成12年(2000年)に制定した。
- 本条例に基づき、本県の環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成15年(2003年)に「沖縄県環境基本計画」を策定し、平成25年(2013年)には「第2次沖縄県環境基本計画」を策定した。
- 第2次沖縄県環境基本計画では、基本目標に「循環」「共生」「参加」「地球環境保全」「環境と経済」を掲げ、廃棄物・リサイクル対策の推進、生態系の保全・再生、自主的な環境保全活動の促進、地球温暖化対策の推進、環境に配慮した産業の創出・育成などに取り組んできた。その成果として、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録(奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島)や環境啓発活動参加延べ人数の目標値達成などが挙げられる。一方で、外来種問題や海岸漂着物問題などは依然として課題。
- 昨今の世界的な潮流として、「持続可能な開発目標(SDGs)」に向けた取組が推進されており、また、地球温暖化対策における「パリ協定(気候変動枠組条約)」や、生物多様性における「COP15(国連生物多様性条約第15回締約国会議)」では、具体的な目標が掲げられている。さらに、海洋プラスチックごみが新たな世界的課題となっている。
- これらの現状や国の第5次環境基本計画を踏まえ、新たな計画として「第3次沖縄県環境基本計画」を策定することとした。

■第2次沖縄県環境基本計画における施策の総合評価

- 第2次沖縄県環境基本計画では、79個(再掲含む)の成果指標(その他参考指標33個(再掲含む))を設定し、その内目標を達成した成果指標は41個あった(その他参考指標は29個)。

2. 計画の性格・役割

- 本計画の内容は、本県の基本構想である沖縄21世紀ビジョン及び新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を環境の面から推進する計画としての役割を持っている。
- このため、本県の環境保全を目的とする計画は、本計画に沿って策定し、展開・推進され、その他の関連計画の環境に関する事項についても、本計画の基本的な考え方に沿って策定する。

3. 計画の目標

- 本計画は、沖縄県が目指す環境像「沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会」の実現を目標とする。
- 沖縄県が目指す環境像を実現するためには、SDGsをはじめとする国際的な取り決めや国の第五次環境基本計画、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、沖縄県環境基本条例、第2次沖縄県環境基本計画で掲げられている環境に関する課題等に取り組む必要があり、そのため、各課題に対応した7つの基本目標を掲げる。

■沖縄県が目指す環境像

沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会

■基本目標

- ・自然共生 自然環境の保全・再生及び安全・安心な生活環境の実現
- ・資源循環 島しょ型資源循環社会の構築
- ・地球環境保全 地球環境保全への貢献
- ・環境と経済 環境と調和する持続的な経済社会の構築
- ・環境の継承 環境保全活動への参加及び環境教育による継承
- ・地域間連携強化（追加） 地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり
- ・科学技術活用（追加） 科学的知見の充実及び科学技術の活用

4. 計画の期間

- 計画の期間は、令和5年度(2023年度)～令和14年度(2032年度)の10年間とし、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の見直しや本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえ、必要に応じて本計画の見直しを行う。

構想・計画		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
沖縄21世紀ビジョン	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画	<p>沖縄21世紀ビジョンが想定する概ね20年の後期10年に相当</p> <p>沖縄21世紀ビジョンで示す将来像の実現に向けた基本計画</p>										
	実施計画	<p>計画期間：3年</p> <p>見直し</p> <p>計画期間：3年</p> <p>見直し</p> <p>計画期間：4年</p> <p>新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の着実な推進のために策定される計画</p>										
	第3次沖縄県環境基本計画	<p>施策の展開</p> <p>見直し</p> <p>新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の見直しや本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえ、必要に応じて本計画の見直しを行う。</p>										

5. 計画対象地域

○本計画の対象地域は、沿岸海域を含む沖縄県全域とする。

第2章 環境に関する現状と課題

- 自然環境の現状と課題については、陸域環境や沿岸・海域環境、赤土等流出などに加え、自然環境保全と調和するツーリズムや自然環境の再生の項目を追加。生活環境については、現行計画と同様に、大気環境や水環境などについて記載しているが、水資源の有効利用や地下水環境について内容を拡充。
- 廃棄物の現状と課題では、一般廃棄物や産業廃棄物等の現状のほか、海岸漂着物に関して、漂着物量の分布図及び各地域の処理の負担度合を地図化したものを掲載。
- 地球環境保全への貢献に関する現状と課題では、地球温暖化だけでなく、国際的な環境に関する現状を踏まえ、気候変動や海洋プラスチックごみ問題などを追加。
- 環境保全活動への参加等の現状と課題では、環境教育の取組として、新たに国立沖縄自然史博物館の誘致に関する取組状況を記載し、コラムで同博物館を解説。
- 国の第五次環境基本計画が掲げる地域循環共生圏の創造に向けた取組を踏まえ、県で取り組んでいる地域のネットワークづくりの例として、サンゴ礁保全再生地域協議会の設置支援に関する取組状況を記載。
- 環境技術の開発・活用の現状と課題では、生物多様性ビッグデータの分析結果を自在に閲覧できる基盤システム「生物多様性保全利用指針 OKINAWA」について記載。
- 現行計画にもある米軍基地における水質問題や騒音問題、自然環境問題などの現状と課題だけでなく、返還跡地における土壌汚染問題や廃棄物問題を追加。また、水質問題の項目では、有機フッ素化合物(PFOS・PFOA等)の現状と課題やコラムを追加。

第3章 持続可能な循環共生社会づくりのための施策

- 県民の望む環境像を踏まえ、7つの基本目標ごとに、施策の方向性を示す基本施策を明らかにするとともに、その方向に沿った取組を展開。施策体系は次ページに記載。
- 施策や取組を着実に推進していくためには、目標を設定し、目標の達成状況、施策の進捗状況等を定期的に把握・検証する必要がある。そのため、各施策や取組の成果指標を設定し、さらに各基本目標の達成状況を把握するための基本目標達成指標を設定。そして、目標を達成するための具体的な取組の「ロードマップ」を掲載。
- 最終的な基本目標の達成状況は、基本目標達成指標だけでなく、取組の成果を数値で表すことができないものもあるため、取組の進捗状況を考慮して、総合的に評価する。

基本目標

基本施策

主な取組

I
自然環境の保
全・再生及び
安全・安心な生
活環境の実現

I-1-1 陸域環境の保全

- ①世界自然遺産の保全と適正管理の推進
- ②自然保護地域の適正な地域指定・管理
- ③自然公園施設の適正管理と利用増進
- ④希少野生動植物種の生態、生息域、個体数の現状把握、脅威となる外来種の防除
- ⑤希少生物種のロードキルの防止
- ⑥外来種の駆除並びに侵入・定着防止、飼い犬・飼い猫の野生化防止対策の強化
- ⑦密猟・盗採等の防止
- ⑧普及啓発活動
- ⑨自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
- ⑩環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進
- ⑪環境保全型農業の推進
- ⑫農山漁村の多面的機能の維持・発揮

I-1-2 沿岸海域環境の保全

- ①海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進
- ②総合的なサンゴ礁保全・再生活動
- ③藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生
- ④海洋政策の総合的推進
- ⑤水産資源の持続的な有効利用

I-1-3 緑・水辺・景観の保全・創造

- ①花と緑にあふれる環境づくり
- ②沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成
- ③沖縄固有の景観資源の保全・継承

I-1-4 歴史・文化環境の保全・創造

- ①世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進
- ②文化財の保存・活用

I-1-5 自然環境保全と調和する
ツーリズムの推進

- ①持続可能な観光施策の推進
- ②環境に配慮した持続可能な観光の推進

I-1-6 赤土等流出の防止

- ①各種発生源対策に係る普及啓発の強化
- ②農地からの赤土等流出防止対策
- ③農地以外における赤土等流出防止対策
- ④「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証

I-1-7 自然環境の再生

- ①自然環境に配慮した海岸の整備
- ②自然石等を用いた河川の整備
- ③自然環境再生に取り組む市町村等の活動支援

I-2-1 大気環境の保全

- ①大気環境の常時監視及び事業者の監視・指導の強化

I-2-2 水環境の保全

- ①各種污水处理施設の整備推進
- ②公共用水域や地下水等の水質調査の実施及び事業者に対する監視指導の強化
- ③地域の実情に応じた水道広域化
- ④水資源の有効利用

I-2-3 化学物質対策の推進

- ①大気環境の常時監視及び事業者の監視・指導の強化
- ②環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進
- ③環境保全型農業の推進

I-2-4 騒音・振動・低周波音・
悪臭の防止

- ①騒音・悪臭防止対策

I-2-5 土壌・地下水環境の保全

- ①土壌汚染対策
- ②地下水の保全・利用
- ③環境に配慮した病害虫防除対策の推進
- ④環境保全型農業の推進
- ⑤自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備

II
島しょ型資源循
環社会の構築

II-1 廃棄物の適正処理・再生利用

- ①3Rの推進と環境負荷の低減化
- ②食品ロス削減等の推進
- ③公共関与最終処分場を活用した廃棄物適正処理の推進
- ④効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減

II-2 海岸漂着物対策の推進

- ①海洋ごみの処理体制整備促進
- ②海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等

計画の施策体系図

基本目標	基本施策	主な取組
Ⅲ 地球環境保全への貢献	Ⅲ-1 地球温暖化と気候変動対策の推進	①地球温暖化対策及び気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進
	Ⅲ-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進 ②島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等 ③温室効果ガスの排出削減の推進 ④産業部門の脱炭素化に向けた取組 ⑤民生部門の脱炭素化に向けた取組 ⑥運輸部門（空港・港湾関係）の脱炭素化に向けた取組 ⑦次世代型交通環境の形成 ⑧脱炭素社会に向けた多様なモビリティの利用促進 ⑨公共交通システムの戦略的再編 ⑩シームレスな交通体系の整備 ⑪歩いて暮らせる環境づくり ⑫二酸化炭素の吸収源対策の推進
	Ⅲ-3 海洋プラスチックごみ問題対策の推進	①使い捨てプラスチック製品の使用削減 ②プラスチック資源の循環的利用の促進 ③ごみのポイ捨て防止の推進
	Ⅲ-4 その他の地球環境問題への取組の推進	①フロンの全量回収をめざした取組の推進 ②酸性雨対策の推進
Ⅳ 環境と調和する持続的な経済社会の構築	Ⅳ-1 環境産業の拡大	①ソーシャル・イノベーションの促進 ②持続可能な観光施策の推進 ③環境に配慮した持続可能な観光の推進 ④リサイクルビジネスの展開促進 ⑤エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進 ⑥次世代型交通環境の形成
	Ⅳ-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大	①MICEを活用した関連産業の振興 ②環境影響評価制度の推進
Ⅴ 環境保全活動への参加及び環境教育による継承	Ⅴ-1 多様な主体の参加促進	①環境保全の意欲の醸成 ②普及・啓発活動の推進 ③県民参画の仕組みづくり
	Ⅴ-2 環境教育等の推進	①環境教育・環境学習の推進 ②アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進
Ⅵ 地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり	Ⅵ-1 地域循環共生圏の創造に向けたネットワーク	①海洋環境の保全・再生、持続的な利活用 ②海洋ごみの処理体制整備促進 ③離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出 ④SDGsの達成や地域課題の解決に向けて多様な主体が参画する枠組の構築 ⑤島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等
Ⅶ 科学的知見の充実に及び科学技術の活用	Ⅶ-1 デジタル技術の活用促進	①行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上 ②新たなデジタル技術の活用による観光コンテンツの開発
	Ⅶ-2 環境技術の開発・活用促進	①産学官の連携・協働ネットワークの構築及び指針や調査結果等の情報公開 ②総合的なサンゴ礁保全・再生活動 ③「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証 ④環境・エネルギー分野における国際協力の推進 ⑤地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
	Ⅶ-1 基地関連問題の防止	①米軍施設周辺における水質等の測定・監視 ②基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応 ③米軍活動に起因する環境事故等における国の対応に関する要請 ④米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応 ⑤放射能調査 ⑥駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底

第4章 各主体の役割及び環境への配慮指針

- 「各主体の役割」「主体別配慮指針・取組の一例」では、各主体(行政機関、事業者、県民、旅行者等県外市民、NPO 等民間団体、金融機関、大学等研究機関、米軍)の役割と環境へ配慮すべき指針を記載し、取組の一例も列挙。
- 土地を利用する際に環境へ配慮すべき指針を、土地利用区分別に記載(農地(農用地)、森林・原野、米軍施設・区域などの8区分)。
- 各種事業の実施における環境への配慮指針についても、事業別に記載(道路の新設及び改築の事業、鉄道又は軌道の建物及び改良の事業などの16種)。
- 本県を5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)に区分し、それぞれの圏域ごとに環境へ配慮すべき指針を記載。

第5章 計画の推進体制

- 計画の推進体制、県の役割、計画の普及及び意識啓発、計画推進のための財政措置等、調査研究の推進・監視観測体制の充実について記載。
- 計画の進行管理については、庁内部局横断組織である「環境基本計画推進会議」で行うことについて記載。

■計画の進行管理の手順(案)

第3次沖縄県環境基本計画は新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を環境面から推進する計画であること、また、第3章に記載された成果指標及び主な取組は、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画に記載されているものの一部を、本計画の施策体系に沿って整理したものであることから、以下の手順で進行管理を行う予定。

- 企画部の実施する「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」の検証にあわせて実施。
- 進行管理に係る検証は、企画部の実施する実施計画の様式を活用。
- 新たに、基本目標ごとの目標達成指標を設定し、評価。
- とりまとめた結果については、環境基本計画推進会議で審議。
- 環境基本計画推進会議の審議の結果を踏まえた県民への公表、意見の受け付け。

※第3次計画は令和5年度からの開始であることから、具体的な進捗管理に係る作業は令和6年度より行うことになるため、進捗管理の具体的手法については、次年度において検討予定。